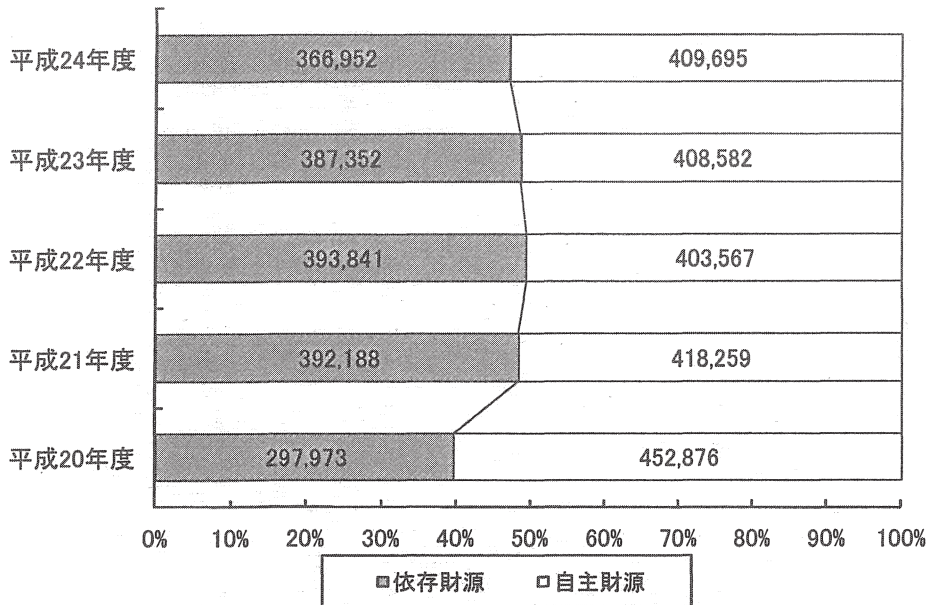


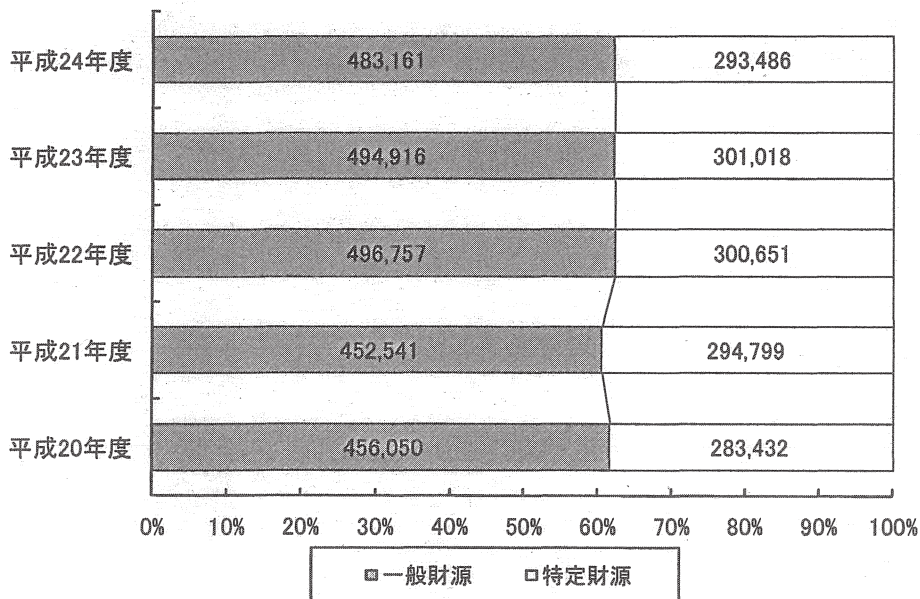
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位：百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位：百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金並びに地方債のうち臨時財政対策債が含まれます。

自主財源の割合は、地方税等の増により、前年度に比べ 1.5ポイント増の52.8%になりました。また、一般財源の割合は、62.2%で、前年度と同率になっています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

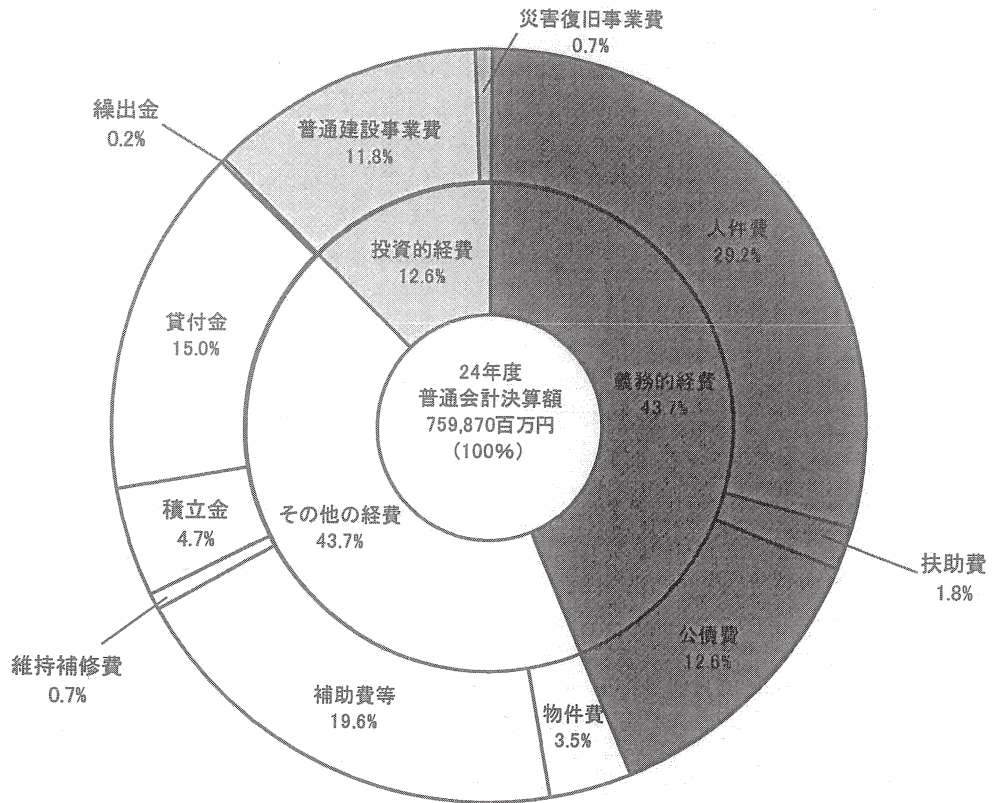
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	237,443	32.2	233,424	29.3	98.3	224,068	28.9	96.0	224,159	28.8	96.0	221,911	29.2	99.0
物 件 費	25,405	3.4	25,769	3.2	101.4	27,901	3.6	108.3	28,272	3.6	109.7	26,835	3.5	94.9
維持補修費	5,439	0.7	5,199	0.7	95.6	4,983	0.6	95.8	4,945	0.6	95.1	5,408	0.7	109.4
扶 助 費	11,710	1.6	12,310	1.5	105.1	14,049	1.8	114.1	14,689	1.9	119.3	13,889	1.8	94.5
補 助 費 等	131,993	17.9	140,670	17.7	106.6	141,678	18.3	100.7	149,500	19.2	106.3	149,276	19.6	99.8
普通建設事業費	108,535	14.7	125,354	15.7	115.5	119,457	15.4	95.3	99,969	12.8	79.7	89,869	11.8	89.9
災害復旧事業費	920	0.1	470	0.1	51.1	271	0.0	57.7	6,799	0.9	1446.6	5,608	0.7	82.5
公 債 費	102,795	13.9	98,794	12.4	96.1	96,106	12.4	97.3	93,418	12.0	94.6	96,049	12.6	102.8
積 立 金	23,626	3.2	51,836	6.5	219.4	25,941	3.4	50.0	48,072	6.2	92.7	35,784	4.7	74.4
投資及び出資金	134	0.0	30	0.0	22.4	25	0.0	83.3		0.0	0.0		0.0	
貸 付 金	87,284	11.8	100,911	12.7	115.6	118,260	15.3	117.2	108,227	13.9	107.2	113,810	15.0	105.2
繰 出 金	1,814	0.2	1,755	0.2	96.7	1,599	0.2	91.1	1,504	0.2	85.7	1,431	0.2	95.1
歳 出 合 計	737,098	100.0	796,522	100.0	108.1	774,338	100.0	97.2	779,554	100.0	97.9	759,870	100.0	97.5

※構成比は区分ごとに四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 平成24年度 普通会計決算性質別内訳



まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は43.7%で前年度（42.6%）に比較して 1.1ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は12.6%で前年度（13.7%）に比較して 1.1ポイントの減となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成24年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	11.3 (25.0)	130.3 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成24年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

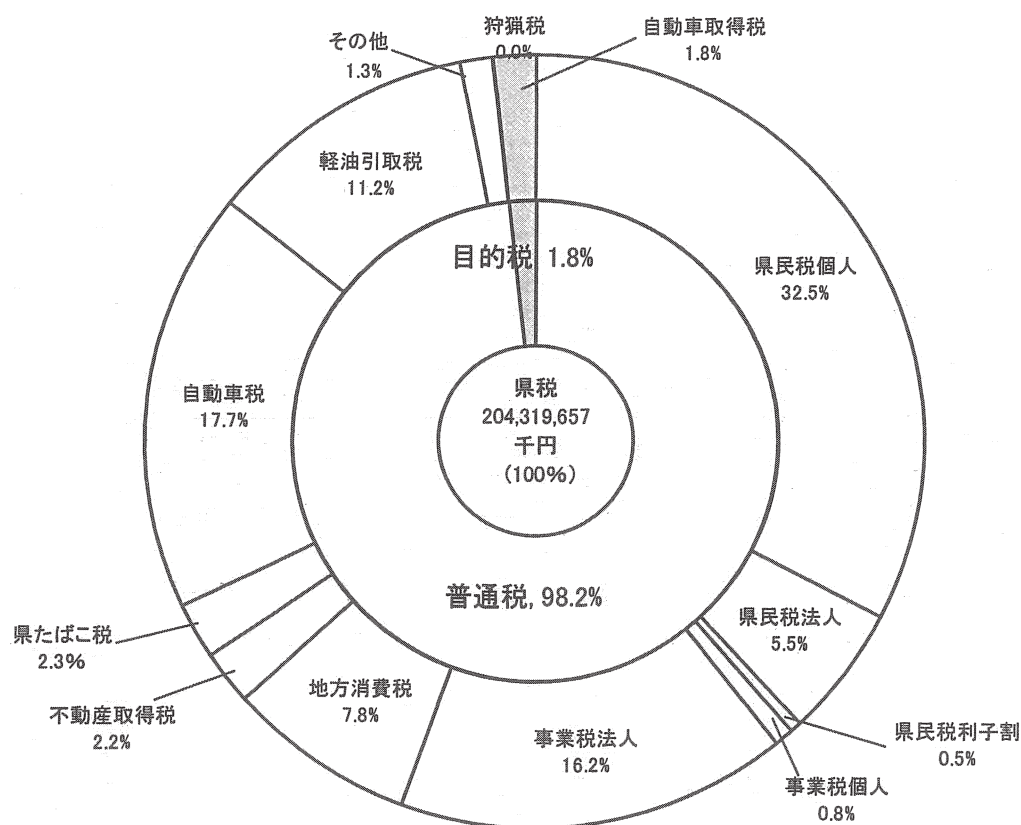
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいております。

ここでは、直接に広く負担していただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

平成24年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 平成24年度 一般会計決算県税収入内訳



平成24年度の決算額は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、2,043億1,965万6,701円となり、5年ぶりに増加しました。また、前年度決算額2,006億7,556万979円に対して36億4,409万5,722円の増となり、歳入決算に占める割合は、25.9%で前年度を1.1ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度 税目	20		21		22		23		24		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
県民税 個人	70,585,118,779	26.0	69,919,978,277	32.5	63,819,329,107	31.1	63,765,551,069	31.8	66,461,909,450	32.5	
法人	14,314,470,998	5.3	9,315,096,347	4.3	10,362,869,556	5.1	10,239,584,264	5.1	11,195,307,315	5.5	
利子割	1,968,254,066	0.7	1,571,401,148	0.7	1,353,669,227	0.7	1,060,427,186	0.5	952,010,515	0.5	
事業税 個人	2,076,333,423	0.8	1,897,126,989	0.9	1,668,962,366	0.8	1,614,403,042	0.8	1,629,422,362	0.8	
法人	79,012,075,749	29.1	36,575,370,371	17.0	32,452,557,919	15.8	31,135,536,496	15.5	33,130,017,548	16.2	
地方消費税	21,583,995,838	7.9	19,623,101,868	9.1	20,892,604,169	10.2	19,388,936,260	9.7	15,976,273,310	7.8	
不動産取得税	7,077,760,349	2.6	5,894,526,684	2.7	5,211,014,068	2.5	4,303,654,901	2.1	4,592,979,674	2.2	
県たばこ税	4,301,386,227	1.6	4,063,817,387	1.9	4,190,836,194	2.0	4,872,106,444	2.4	4,785,606,598	2.3	
ゴルフ場利用税	3,142,973,705	1.2	3,162,193,120	1.5	2,989,373,669	1.5	2,629,564,380	1.3	2,740,768,889	1.3	
自動車税	37,851,728,370	13.9	37,431,121,064	17.4	36,614,087,992	17.8	36,433,901,541	18.2	36,149,834,987	17.7	
鉱区税	10,137,600	0.0	9,715,600	0.0	9,475,100	0.0	9,398,400	0.0	8,874,100	0.0	
自動車取得税	7,707,524,000	2.8	4,100,540,460	1.9	3,700,274,000	1.8	2,953,012,600	1.5	3,708,580,500	1.8	
軽油引取税	21,933,290,188	8.1	19,486,548,048	9.1	21,856,182,990	10.7	22,216,071,164	11.1	22,941,846,767	11.2	
狩猟税	60,227,700	0.0	57,481,500	0.0	54,149,800	0.0	49,380,100	0.0	44,418,900	0.0	
狩猟者登録税											
入猟税											
旧法による税	583,742	0.0	2,058,780,546	1.0	12,658,715	0.0	4,033,132	0.0	1,805,786	0.0	
合計	271,625,860,734	100.0	215,166,799,409	100.0	205,188,044,872	100.0	200,675,560,979	100.0	204,319,656,701	100.0	
対前年度伸び率	96.1%		79.2%		95.4%		97.8%		101.8%		
県の歳入決算に占める割合	35.7%		26.2%		25.4%		24.8%		25.9%		
県民1人当たり負担額	県税総額	135,004円		107,064円		102,331円		100,287円		102,865円	
	うち県民税	43,175円		40,208円		37,671円		37,514円		39,576円	

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や各年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

平成25年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆441億4,366万7千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆1,038億4,304万8千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,044,143,667	2 特別会計	11,980,275
① 民生	8,193,375	① 小規模企業者等設備資金貸付事業	6,558,965
② 衛生	668,635	② 母子寡婦福祉資金貸付事業	1,301,817
③ 労働	1,812,992	③ 県営林事業	2,582,847
④ 農林水産	51,957,335	④ 就農支援資金貸付事業	786,646
⑤ 商工	9,971,548	⑤ 馬頭最終処分場事業	750,000
⑥ 土木	446,222,691		
⑦ 警察	9,588,266		
⑧ 教育	29,601,158	3 企業会計等	47,719,106
⑨ 公営住宅	14,298,468	合 計	1,103,843,048
⑩ 災害復旧	4,439,331		
⑪ その他	467,389,868		